

決 算 書

令和7年度

自 令和7年 4月 1日

至 令和8年 3月31日

社会福祉法人 長光福祉会

法人単位資金収支計算書
(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第一様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	84,850,000	84,787,190	62,810	
	受取利息配当金収入	36,000	32,531	3,469	
	事業活動収入計(1)	84,886,000	84,819,721	66,279	
	支出				
	人件費支出	65,065,000	65,002,188	62,812	
	事業費支出	9,140,000	9,068,441	71,559	
	事務費支出	7,942,000	7,823,076	118,924	
	支払利息支出	80,000	77,700	2,300	
施設整備等による収支	その他の支出	20,000	15,100	4,900	
	事業活動支出計(2)	82,247,000	81,986,505	260,495	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,639,000	2,833,216	△194,216	
その他の活動による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
	固定資産取得支出	4,610,000	4,591,664	18,336	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	施設整備等支出計(5)	8,426,000	8,407,664	18,336	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,426,000	△8,407,664	△18,336	
予備費支出(10)	収入				
	積立資産取崩収入	9,700,000	9,700,000		
	その他の活動収入計(7)	9,700,000	9,700,000	0	
	支出				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,700,000	9,700,000	0	
前期末支払資金残高(12)		15,428,529	15,428,529	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		19,341,529	19,554,081	△212,552	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第三様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目			まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	84,787,190		84,787,190		84,787,190	
		受取利息配当金収入	31,693	838	32,531		32,531	
		事業活動収入計(1)	84,818,883	838	84,819,721	0	84,819,721	
	支出	人件費支出	65,002,188		65,002,188		65,002,188	
		事業費支出	9,068,441		9,068,441		9,068,441	
		事務費支出	7,696,976	126,100	7,823,076		7,823,076	
		支払利息支出	77,700		77,700		77,700	
		その他の支出	15,100		15,100		15,100	
		事業活動支出計(2)	81,860,405	126,100	81,986,505	0	81,986,505	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,958,478	△125,262	2,833,216	0	2,833,216		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000		3,816,000		3,816,000	
		固定資産取得支出	4,591,664		4,591,664		4,591,664	
		施設整備等支出計(5)	8,407,664	0	8,407,664	0	8,407,664	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,407,664	0	△8,407,664	0	△8,407,664	
		その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	9,700,000		9,700,000	
拠点区分間繰入金収入				126,100	126,100	△126,100		
その他の活動収入計(7)	9,700,000			126,100	9,826,100	△126,100	9,700,000	
支出	拠点区分間繰入金支出		126,100		126,100	△126,100		
	その他の活動支出計(8)		126,100	0	126,100	△126,100	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,573,900	126,100	9,700,000	0	9,700,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,124,714	838	4,125,552	0	4,125,552		
前期末支払資金残高(11)			14,922,552	505,977	15,428,529	0	15,428,529	
当期末支払資金残高(10)+(11)			19,047,266	506,815	19,554,081	0	19,554,081	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

まこと保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
収入	保育事業収入	84,850,000	84,787,190	62,810	
	委託費収入	75,350,000	75,341,090	8,910	
	利用者等利用料収入	900,000	882,000	18,000	
	利用者等利用料収入 (一般)	900,000	882,000	18,000	
	その他の事業収入	8,600,000	8,564,100	35,900	
	補助金事業収入 (公費)	8,300,000	8,279,000	21,000	
	補助金事業収入 (一般)	300,000	285,100	14,900	
	受取利息配当金収入	35,000	31,693	3,307	
	受取利息配当金収入	35,000	31,693	3,307	
	事業活動収入計 (1)	84,885,000	84,818,883	66,117	
事業活動による収支	人件費支出	65,065,000	65,002,188	62,812	
	職員給料支出	27,960,000	27,924,521	35,479	
	職員俸給支出	19,000,000	18,970,100	29,900	
	職員諸手当支出	8,960,000	8,954,421	5,579	
	職員賞与支出	10,630,000	10,626,834	3,166	
	非常勤職員給与支出	19,000,000	18,971,777	28,223	
	退職給付支出	475,000	475,000		
	法定福利費支出	7,000,000	7,004,056	△4,056	
	事業費支出	9,140,000	9,068,441	71,559	
	給食費支出	3,600,000	3,580,024	19,976	
	保健衛生費支出	60,000	58,101	1,899	
	保育材料費支出	900,000	898,147	1,853	
	水道光熱費支出	1,650,000	1,629,729	20,271	
	消耗器具備品費支出	950,000	929,030	20,970	
	保険料支出	350,000	346,870	3,130	
	賃借料支出	1,600,000	1,602,040	△2,040	
	雑支出	30,000	24,500	5,500	
	事務費支出	7,800,000	7,696,976	103,024	
	福利厚生費支出	800,000	798,103	1,897	
	職員被服費支出	300,000	291,038	8,962	
	旅費交通費支出	130,000	126,220	3,780	
	研修研究費支出	100,000	96,000	4,000	
	事務消耗品費支出	2,300,000	2,292,079	7,921	
	印刷製本費支出	200,000	174,230	25,770	
	修繕費支出	1,330,000	1,322,203	7,797	
	通信運搬費支出	320,000	311,694	8,306	
	業務委託費支出	1,520,000	1,515,585	4,415	
	手数料支出	110,000	108,549	1,451	
	土地・建物賃借料支出	100,000	100,000		
	保守料支出	390,000	381,810	8,190	
	雑支出	200,000	179,465	20,535	
	支払利息支出	80,000	77,700	2,300	
	支払利息支出	80,000	77,700	2,300	
	その他の支出	20,000	15,100	4,900	
	雑支出	20,000	15,100	4,900	
	事業活動支出計 (2)	82,105,000	81,860,405	244,595	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	2,780,000	2,958,478	△178,478	

まこと保育園拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
	設備資金借入金元金償還支出	3,816,000	3,816,000		
	支出				
	固定資産取得支出	4,610,000	4,591,664	18,336	
	器具及び備品取得支出	300,000	284,240	15,760	
	構築物取得支出	4,310,000	4,307,424	2,576	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	8,426,000	8,407,664	18,336	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,426,000	△8,407,664	△18,336	
	収入				
	積立資産取崩収入	9,700,000	9,700,000		
	人件費積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000		
	修繕積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000		
	保育所施設・設備整備積立資産取崩収入	3,700,000	3,700,000		
	その他の活動収入計(7)	9,700,000	9,700,000	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	130,000	126,100	3,900	
	拠点区分間繰入金支出	130,000	126,100	3,900	
	その他の活動支出計(8)	130,000	126,100	3,900	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,570,000	9,573,900	△3,900	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,924,000	4,124,714	△200,714	
前期末支払資金残高(12)		14,922,552	14,922,552	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,846,552	19,047,266	△200,714	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第一号第四様式
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	1,000	838	162	
	受取利息配当金収入	1,000	838	162	
	事業活動収入計(1)	1,000	838	162	
	支出				
	事務費支出	142,000	126,100	15,900	
	旅費交通費支出	91,000	91,000		
	会議費支出	50,000	35,100	14,900	
	手数料支出	1,000		1,000	
	事業活動支出計(2)	142,000	126,100	15,900	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△141,000	△125,262	△15,738	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	130,000	126,100	3,900	
	拠点区分間繰入金収入	130,000	126,100	3,900	
	その他の活動収入計(7)	130,000	126,100	3,900	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	130,000	126,100	3,900	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,000	838	△11,838	
前期末支払資金残高(12)		505,977	505,977	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		494,977	506,815	△11,838	

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位事業活動計算書
(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第一様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	84,787,190	88,768,960	△3,981,770
		サービス活動収益計(1)	84,787,190	88,768,960	△3,981,770
	費用	人件費	65,002,188	65,529,662	△527,474
		事業費	9,068,441	10,097,741	△1,029,300
		事務費	7,823,076	6,206,988	1,616,088
		減価償却費	10,238,403	10,327,054	△88,651
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,461,642	
		サービス活動費用計(2)	88,670,466	88,699,803	△29,337
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,883,276	69,157	△3,952,433	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	32,531	13,956	18,575
		サービス活動外収益計(4)	32,531	13,956	18,575
	費用	支払利息	77,700	84,900	△7,200
		その他のサービス活動外費用	15,100		15,100
		サービス活動外費用計(5)	92,800	84,900	7,900
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△60,269	△70,944	10,675
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,943,545	△1,787	△3,941,758	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,943,545	△1,787	△3,941,758
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		69,563,937	69,565,724	△1,787
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		65,620,392	69,563,937	△3,943,545
	基本金取崩額 (1 4)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (1 5)		9,700,000	0	9,700,000
	その他の積立金積立額 (1 6)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		75,320,392	69,563,937	5,756,455

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第三様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目			まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	84,787,190		84,787,190		84,787,190	
		サービス活動収益計(1)	84,787,190	0	84,787,190	0	84,787,190	
	費用	人件費	65,002,188		65,002,188		65,002,188	
		事業費	9,068,441		9,068,441		9,068,441	
		事務費	7,696,976	126,100	7,823,076		7,823,076	
		減価償却費	10,238,403		10,238,403		10,238,403	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642		△3,461,642		△3,461,642	
		サービス活動費用計(2)	88,544,366	126,100	88,670,466	0	88,670,466	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△3,757,176	△126,100	△3,883,276	0	△3,883,276		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	31,693	838	32,531		32,531	
		サービス活動外収益計(4)	31,693	838	32,531	0	32,531	
	費用	支払利息	77,700		77,700		77,700	
		その他のサービス活動外費用	15,100		15,100		15,100	
		サービス活動外費用計(5)	92,800	0	92,800	0	92,800	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△61,107	838	△60,269	0	△60,269	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△3,818,283	△125,262	△3,943,545	0	△3,943,545		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		126,100	126,100	△126,100		
		特別収益計(8)	0	126,100	126,100	△126,100	0	
	費用	拠点区分間繰入金費用	126,100		126,100	△126,100		
		特別費用計(9)	126,100	0	126,100	△126,100	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△126,100	126,100	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,944,383	838	△3,943,545	0	△3,943,545	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		69,069,210	494,727	69,563,937	0	69,563,937	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		65,124,827	495,565	65,620,392	0	65,620,392	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		9,700,000	0	9,700,000	0	9,700,000	
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		74,824,827	495,565	75,320,392	0	75,320,392	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

まこと保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減 (A) - (B)
収益	保育事業収益	84,787,190	88,768,960	△3,981,770
	委託費収益	75,341,090	79,448,660	△4,107,570
	利用者等利用料収益	882,000	814,500	67,500
	利用者等利用料収益 (一般)	882,000	814,500	67,500
	その他の事業収益	8,564,100	8,505,800	58,300
	補助金事業収益 (公費)	8,279,000	8,094,000	185,000
	補助金事業収益 (一般)	285,100	411,800	△126,700
	サービス活動収益計(1)	84,787,190	88,768,960	△3,981,770
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	65,002,188	65,529,662	△527,474
	職員給料	27,924,521	30,267,467	△2,342,946
	職員俸給	18,970,100	19,010,818	△40,718
	職員諸手当	8,954,421	11,256,649	△2,302,228
	職員賞与	8,026,834	7,054,928	971,906
	賞与引当金繰入	2,600,000	2,600,000	
	非常勤職員給与	18,971,777	17,722,290	1,249,487
	退職給付費用	475,000	455,000	20,000
	退職給付費用	475,000	455,000	20,000
	法定福利費	7,004,056	7,429,977	△425,921
	事業費	9,068,441	10,097,741	△1,029,300
	給食費	3,580,024	3,900,650	△320,626
	保健衛生費	58,101	72,836	△14,735
	保育材料費	898,147	1,203,700	△305,553
	水道光熱費	1,629,729	2,146,111	△516,382
	燃料費		2,610	△2,610
	消耗器具備品費	929,030	893,350	35,680
	保険料	346,870	346,320	550
	賃借料	1,602,040	1,532,164	69,876
	雑費	24,500		24,500
	事務費	7,696,976	6,069,748	1,627,228
	福利厚生費	798,103	325,567	472,536
	職員被服費	291,038	95,839	195,199
	旅費交通費	126,220	164,040	△37,820
	研修研究費	96,000	283,190	△187,190
	事務消耗品費	2,292,079	1,428,554	863,525
	印刷製本費	174,230	286,578	△112,348
	修繕費	1,322,203	1,016,293	305,910
	通信運搬費	311,694	348,555	△36,861
	業務委託費	1,515,585	1,477,466	38,119
	手数料	108,549	97,022	11,527
	土地・建物賃借料	100,000	100,000	
	保守料	381,810	272,910	108,900
	雑費	179,465	173,734	5,731
	減価償却費	10,238,403	10,327,054	△88,651
	減価償却費	10,238,403	10,327,054	△88,651
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,461,642	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,461,642	△3,461,642	
	サービス活動費用計(2)	88,544,366	88,562,563	△18,197
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,757,176	206,397	△3,963,573

まこと保育園拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	31,693	13,724	17,969
		受取利息配当金収益	31,693	13,724	17,969
		サービス活動外収益計(4)	31,693	13,724	17,969
	費用	支払利息	77,700	84,900	△7,200
		支払利息	77,700	84,900	△7,200
		その他のサービス活動外費用	15,100		15,100
		雑損失	15,100		15,100
		サービス活動外費用計(5)	92,800	84,900	7,900
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△61,107	△71,176	10,069
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△3,818,283	135,221	△3,953,504
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	126,100	136,360	△10,260
		拠点区分間繰入金費用	126,100	136,360	△10,260
		特別費用計(9)	126,100	136,360	△10,260
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△126,100	△136,360	10,260
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,944,383	△1,139	△3,943,244
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		69,069,210	69,070,349	△1,139
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		65,124,827	69,069,210	△3,944,383
	基本金取崩額（14）		0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）		9,700,000	0	9,700,000
	人件費積立金取崩額		4,000,000		4,000,000
	修繕積立金取崩額		2,000,000		2,000,000
	保育所施設・設備整備積立金取崩額		3,700,000		3,700,000
	その他の積立金積立額（16）		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		74,824,827	69,069,210	5,755,617

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

第二号第四様式
(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	費用	事務費	126, 100	137, 240	△11, 140
		旅費交通費	91, 000	91, 000	
		会議費	35, 100	45, 360	△10, 260
		手数料		880	△880
		サービス活動費用計 (2)	126, 100	137, 240	△11, 140
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		△126, 100	△137, 240	11, 140	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	838	232	606
		受取利息配当金収益	838	232	606
		サービス活動外収益計 (4)	838	232	606
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)		838	232
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△125, 262	△137, 008	11, 746	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	126, 100	136, 360	△10, 260
		拠点区分間繰入金収益	126, 100	136, 360	△10, 260
		特別収益計 (8)	126, 100	136, 360	△10, 260
	費用				
		特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10)=(8)-(9)		126, 100	136, 360	△10, 260	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			838	△648	1, 486
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		494, 727	495, 375	△648
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		495, 565	494, 727	838
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		495, 565	494, 727	838

※本様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略することができるものとする。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

法人単位貸借対照表

令和8年3月31日現在

第三号第一様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,762,858	18,189,554	2,573,304	流動負債	7,624,777	9,177,025	△1,552,248
現金預金	6,077,098	4,757,514	1,319,584	事業未払金		715,805	△715,805
事業未収金	13,503,760	11,761,040	1,742,720	1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000	3,816,000	
未収補助金	1,182,000	1,171,000	11,000	未払費用		708,480	△708,480
前払金		500,000	△500,000	預り金	16,586	13,902	2,684
				職員預り金	1,192,191	1,322,838	△130,647
				賞与引当金	2,600,000	2,600,000	
固定資産	242,985,678	258,332,417	△15,346,739	固定負債	35,298,000	39,114,000	△3,816,000
基本財産	215,155,119	221,130,860	△5,975,741	設備資金借入金	35,298,000	39,114,000	△3,816,000
土地	2,600,000	2,600,000		負債の部合計	42,922,777	48,291,025	△5,368,248
建物	212,555,119	218,530,860	△5,975,741	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	27,830,559	37,201,557	△9,370,998	基本金	15,805,881	15,805,881	
構築物	13,433,959	10,507,372	2,926,587	基本金	15,805,881	15,805,881	
器具及び備品	1,927,230	4,105,902	△2,178,672	国庫補助金等特別積立金	117,899,486	121,361,128	△3,461,642
ソフトウェア	669,370	1,088,283	△418,913	国庫補助金等特別積立金	117,899,486	121,361,128	△3,461,642
人件費積立資産		4,000,000	△4,000,000	その他の積立金	11,800,000	21,500,000	△9,700,000
修繕積立資産		2,000,000	△2,000,000	人件費積立金		4,000,000	△4,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	11,800,000	15,500,000	△3,700,000	修繕積立金		2,000,000	△2,000,000
				保育所施設・設備整備積立金	11,800,000	15,500,000	△3,700,000
				次期繰越活動増減差額	75,320,392	69,563,937	5,756,455
				(うち当期活動増減差額)	△3,943,545	△1,787	△3,941,758
				純資産の部合計	220,825,759	228,230,946	△7,405,187
資産の部合計	263,748,536	276,521,971	△12,773,435	負債及び純資産の部合計	263,748,536	276,521,971	△12,773,435

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

第三号第三様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

勘定科目	まこと保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	20,256,043	506,815	20,762,858		20,762,858	
現金預金	5,570,283	506,815	6,077,098		6,077,098	
事業未収金	13,503,760		13,503,760		13,503,760	
未収補助金	1,182,000		1,182,000		1,182,000	
固定資産	242,985,678		242,985,678		242,985,678	
基本財産	215,155,119		215,155,119		215,155,119	
土地	2,600,000		2,600,000		2,600,000	
建物	212,555,119		212,555,119		212,555,119	
その他の固定資産	27,830,559		27,830,559		27,830,559	
構築物	13,433,959		13,433,959		13,433,959	
器具及び備品	1,927,230		1,927,230		1,927,230	
ソフトウェア	669,370		669,370		669,370	
保育所施設・設備整備積立資産	11,800,000		11,800,000		11,800,000	
資産の部合計	263,241,721	506,815	263,748,536	0	263,748,536	
流動負債	7,624,777		7,624,777		7,624,777	
1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000		3,816,000		3,816,000	
預り金	16,586		16,586		16,586	
職員預り金	1,192,191		1,192,191		1,192,191	
賞与引当金	2,600,000		2,600,000		2,600,000	
固定負債	35,298,000		35,298,000		35,298,000	
設備資金借入金	35,298,000		35,298,000		35,298,000	
負債の部合計	42,922,777	0	42,922,777	0	42,922,777	
基本金	15,794,631	11,250	15,805,881		15,805,881	
基本金	15,794,631	11,250	15,805,881		15,805,881	
国庫補助金等特別積立金	117,899,486		117,899,486		117,899,486	
国庫補助金等特別積立金	117,899,486		117,899,486		117,899,486	
その他の積立金	11,800,000		11,800,000		11,800,000	
保育所施設・設備整備積立金	11,800,000		11,800,000		11,800,000	
次期繰越活動増減差額	74,824,827	495,565	75,320,392		75,320,392	
(うち当期活動増減差額)	△3,944,383	838	△3,943,545		△3,943,545	
純資産の部合計	220,318,944	506,815	220,825,759	0	220,825,759	
負債及び純資産の部合計	263,241,721	506,815	263,748,536	0	263,748,536	

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

別紙 1

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 夏季賞与支給見込額の3分の2を計上している

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア まこと保育園（社会福祉事業）
 - イ 本部（社会福祉事業）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	2, 600, 000			2, 600, 000
(基) 建物	218, 530, 860		5, 975, 741	212, 555, 119
合 計	221, 130, 860	0	5, 975, 741	215, 155, 119

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	2, 600, 000 円
園舎	210, 150, 700 円
学童園舎	2, 404, 419 円
計	215, 155, 119 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構 設備資金借入金	39, 114, 000 円
計	39, 114, 000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基) 土地	2,600,000		2,600,000
(基) 建物	266,933,664	54,378,545	212,555,119
構築物	18,124,724	4,690,765	13,433,959
器具及び備品	19,078,524	17,151,294	1,927,230
合 計	306,736,912	76,220,604	230,516,308

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,503,760		13,503,760
未収補助金	1,182,000		1,182,000
合 計	14,685,760	0	14,685,760

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

まこと保育園拠点区分 貸借対照表

令和8年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,256,043	17,683,577	2,572,466	流動負債	7,624,777	9,177,025	△1,552,248
現金預金	5,570,283	4,251,537	1,318,746	事業未払金		715,805	△715,805
事業未収金	13,503,760	11,761,040	1,742,720	1年以内返済予定設備資金借入金	3,816,000	3,816,000	
未収補助金	1,182,000	1,171,000	11,000	未払費用		708,480	△708,480
前払金		500,000	△500,000	預り金	16,586	13,902	2,684
				職員預り金	1,192,191	1,322,838	△130,647
				賞与引当金	2,600,000	2,600,000	
固定資産	242,985,678	258,332,417	△15,346,739	固定負債	35,298,000	39,114,000	△3,816,000
基本財産	215,155,119	221,130,860	△5,975,741	設備資金借入金	35,298,000	39,114,000	△3,816,000
土地	2,600,000	2,600,000		負債の部合計	42,922,777	48,291,025	△5,368,248
建物	212,555,119	218,530,860	△5,975,741	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	27,830,559	37,201,557	△9,370,998	基本金	15,794,631	15,794,631	
構築物	13,433,959	10,507,372	2,926,587	基本金	15,794,631	15,794,631	
器具及び備品	1,927,230	4,105,902	△2,178,672	国庫補助金等特別積立金	117,899,486	121,361,128	△3,461,642
ソフトウェア	669,370	1,088,283	△418,913	国庫補助金等特別積立金	117,899,486	121,361,128	△3,461,642
人件費積立資産		4,000,000	△4,000,000	その他の積立金	11,800,000	21,500,000	△9,700,000
修繕積立資産		2,000,000	△2,000,000	人件費積立金		4,000,000	△4,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	11,800,000	15,500,000	△3,700,000	修繕積立金		2,000,000	△2,000,000
				保育所施設・設備整備積立金	11,800,000	15,500,000	△3,700,000
				次期繰越活動増減差額	74,824,827	69,069,210	5,755,617
				(うち当期活動増減差額)	△3,944,383	△1,139	△3,943,244
				純資産の部合計	220,318,944	227,724,969	△7,406,025
資産の部合計	263,241,721	276,015,994	△12,774,273	負債及び純資産の部合計	263,241,721	276,015,994	△12,774,273

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

計算書類に対する注記(まこと保育園拠点区分用)

別紙 2

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 夏季賞与支給見込額の3分の2を計上している

2. 採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) まこと保育園計算書類
 - (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
 - サービス区分が1つのため、作成していない
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊾))
 - サービス区分が1つのため、作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基) 土地	2,600,000			2,600,000
(基) 建物	218,530,860		5,975,741	212,555,119
合 計	221,130,860	0	5,975,741	215,155,119

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	2,600,000 円
園舎	210,150,700 円
学童園舎	2,404,419 円
計	215,155,119 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構 設備資金借入金	39,114,000 円
計	39,114,000 円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基) 土地	2,600,000		2,600,000
(基) 建物	266,933,664	54,378,545	212,555,119
構築物	18,124,724	4,690,765	13,433,959
器具及び備品	19,078,524	17,151,294	1,927,230
合 計	306,736,912	76,220,604	230,516,308

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,503,760		13,503,760
未収補助金	1,182,000		1,182,000
合 計	14,685,760	0	14,685,760

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 貸借対照表

令和8年3月31日現在

第三号第四様式
(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 長光福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	506,815	505,977	838	流動負債			
現金預金	506,815	505,977	838				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純 資 産 の 部			
				基本金	11,250	11,250	
				基本金	11,250	11,250	
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	495,565	494,727	838
				(うち当期活動増減差額)	838	△648	1,486
				純資産の部合計	506,815	505,977	838
資産の部合計	506,815	505,977	838	負債及び純資産の部合計	506,815	505,977	838

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。
※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 計上なし
 - ・賞与引当金 - 計上なし

2. 採用する退職給付制度

当法人は(独)福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))
サービス区分が1つのため、作成していない
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))
サービス区分が1つのため、作成していない

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし